



平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 黒田電気株式会社
コード番号 7517
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役経理部長
四半期報告書提出予定日 平成21年2月10日

上場取引所 東証一部・大証一部
URL <http://www.kuroda-electric.co.jp/>
(氏名) 金子 孝
(氏名) 森 安伸 TEL (03) 6716-0850

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
21年3月期第3四半期	133,383 —	4,431 —	4,778 —	3,192 —
20年3月期第3四半期	137,449 16.3	5,867 33.7	5,630 29.0	3,786 69.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	103 48	—
20年3月期第3四半期	122 90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	90,311	43,092	46.9	1,373 08
20年3月期	93,904	42,423	44.5	1,353 95

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 42,366百万円 20年3月期 41,775百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	13 00	—	15 00	28 00
21年3月期	—	15 00	—	—	30 00
21年3月期(予想)	—	—	—	15 00	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	190,000 2.0	7,900 3.5	7,800 13.8	4,800 19.2	155 57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、3 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	32,663,240株	20年3月期	32,663,240株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	1,808,529株	20年3月期	1,808,289株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	30,854,791株	20年3月期第3四半期	30,806,196株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 平成20年5月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の2ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期は、世界的な金融不安と国内外における個人消費の低迷や急激な円高の進行により、大変厳しい経営環境で推移しました。

自動車産業を始めとする実体経済への影響は、家電・電機業界にも及び、携帯電話や薄型テレビなどの需要の急激な減少を受け設備投資の抑制や大幅な減産に踏み切る、といった企業の動きが広がるなど、当社の関連するエレクトロニクス業界においても、大きな影を落とすこととなりました。

このような状況の下、当社グループは「攻めの姿勢で展開する」をスローガンに掲げ、売上高の拡大と収益の向上に努めてまいりましたが、当社の重点戦略分野であるフラットパネルディスプレイ分野、自動車分野、携帯電話やデジタルカメラなどの情報通信分野及びメカトロ分野のいずれも同様に影響を受けるに至りました。

当第3四半期累計期間(4-12月)における連結業績の売上高は、上半期の堅調な業績結果を受け、1,333億83百万円（前年同期比3.0%減）で推移しましたが、営業利益は昨年11月からの主力エレクトロニクス関連の急激な受注環境悪化と為替の影響により、44億31百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益は、47億78百万円（前年同期比15.1%減）となりました。また、四半期純利益は、31億92百万円（前年同期比15.7%減）となりました。

品目別の売上高は、次のとおりであります。なお、事業の種類別のセグメント区分は記載しておりません。

電気材料は、液晶関連及び携帯電話向けの部品材料が減少したため、前年同期比9.6%減の586億62百万円となりました。

一般電子部品は、パソコン向けプレス品が減少したものの、液晶向け基板実装品及び携帯端末用タッチパネルが増加したため、前年同期比11.2%増の441億94百万円となりました。

半導体は、カーナビゲーション向け液晶パネルが増加したものの、オプティカルディスクドライブ等の競争激化により、前年同期比8.3%減の239億5百万円となりました。

その他は、設備投資凍結の煽りを受け、機械装置が減少し、前年同期比2.3%減の66億20百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

（財政状態）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は903億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億93百万円の減少となりました。資産合計の内訳は、流動資産が769億22百万円（前連結会計年度末比40億27百万円減）、固定資産が133億88百万円（前連結会計年度末比4億33百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、現金及び預金74億77百万円の増加があったものの、受取手形及び売掛金84億4百万円、有価証券25億円等の減少によるものであります。

負債合計は、472億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億63百万円の減少となりました。負債合計の内訳は、流動負債が400億97百万円（前連結会計年度末比37億89百万円減）、固定負債が71億20百万円（前連結会計年度末比4億73百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金13億92百万円、未払法人税等11億65百万円の減少によるものであります。固定負債の主な減少要因は、負ののれん4億82百万円の減少であります。

純資産合計は、430億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億69百万円の増加となりました。純資産合計の主な増加要因は、利益剰余金22億67百万円の増加であります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、195億1百万円と前連結会計年度末と比べて49億77百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、83億90百万円の資金の増加となりました。これは税金等調整前四半期純利益45億27百万円に対し、法人税等の支払額28億10百万円、のれん償却額2億99百万円、賞与引当金の減少額2億66百万円等の減少要因があったものの、売上債権の減少額69億76百万円、減価償却費8億71百万円等の増加要因があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、20億83百万円の資金の減少となりました。これは投資有価証券の取得による支出11億13百万円、有形固定資産の取得による支出4億94百万円、子会社出資金の取得による支出2億34百万円等の減少要因があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億29百万円の資金の減少となりました。これは配当金の支払額9億25百万円等の減少要因があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

昨秋の金融危機以降、当社が主力とするエレクトロニクス関連市場の急速な悪化・円高等により、当社グループの通期業績への影響は避けられません。特に、昨年10月以降の各社の生産調整により、第4四半期は第3四半期に増して更に悪化する見込みで、業績予想の達成は困難な状況になっております。当社は、この影響を最小限に留めるため、昨年よりグループ全体で、経費削減を中心とした収益確保のための様々な施策を実行し継続中です。

通期業績につきましては、現在、見直し・精査を行っており、開示可能となった段階で速やかに公表いたします。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

- ② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- ③ 税金費用の計算並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用に関しては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来主として移動平均法による原価法によっておりましたが、主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益及び経常利益が108百万円、税金等調整前四半期純利益が302百万円それぞれ減少しております。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

- ④ 「リース取引に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として有形固定資産及び無形固定資産に含めて計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,501	10,023
受取手形及び売掛金	43,731	52,135
有価証券	2,000	4,500
たな卸資産	11,291	11,549
その他	2,454	2,887
貸倒引当金	△ 55	△ 147
流動資産合計	76,922	80,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,432	3,763
土地	2,476	2,494
その他（純額）	1,366	1,639
有形固定資産合計	7,275	7,897
無形固定資産		
のれん	410	593
その他	417	391
無形固定資産合計	827	985
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423	1,924
その他	2,867	2,158
貸倒引当金	△ 4	△ 9
投資その他の資産合計	5,286	4,073
固定資産合計	13,388	12,955
資産合計	90,311	93,904

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,528	36,920
短期借入金	2,066	2,084
未払法人税等	513	1,678
賞与引当金	371	638
その他	1,618	2,565
流動負債合計	40,097	43,887
固定負債		
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	22	72
退職給付引当金	492	476
役員退職慰労引当金	36	31
負ののれん	143	626
その他	426	388
固定負債合計	7,120	7,594
負債合計	47,218	51,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,545	6,545
資本剰余金	6,767	6,767
利益剰余金	32,076	29,808
自己株式	△ 1,903	△ 1,903
株主資本合計	43,486	41,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 584	△ 225
繰延ヘッジ損益	3	0
土地再評価差額金	184	184
為替換算調整勘定	△ 724	597
評価・換算差額等合計	△ 1,120	556
少数株主持分	726	647
純資産合計	43,092	42,423
負債純資産合計	90,311	93,904

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	133,383
売上原価	117,110
売上総利益	16,272
販売費及び一般管理費	
荷造運搬費	2,765
給料手当及び賞与	3,927
賞与引当金繰入額	268
退職給付費用	292
その他	4,586
販売費及び一般管理費合計	11,841
営業利益	4,431
営業外収益	
受取利息	88
負ののれん償却額	482
その他	284
営業外収益合計	856
営業外費用	
支払利息	43
為替差損	411
その他	55
営業外費用合計	509
経常利益	4,778
特別損失	
たな卸資産評価損	194
投資有価証券評価損	38
ゴルフ会員権評価損	18
特別損失合計	251
税金等調整前四半期純利益	4,527
法人税等	1,237
少数株主利益	97
四半期純利益	3,192

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	4,527
減価償却費	871
のれん償却額	△ 299
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 89
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 266
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 104
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△ 129
支払利息	43
投資有価証券評価損益 (△は益)	38
売上債権の増減額 (△は増加)	6,976
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 138
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 41
その他	△ 308
小計	11,100
利息及び配当金の受取額	142
利息の支払額	△ 43
法人税等の支払額	△ 2,810
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,390
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 494
投資有価証券の取得による支出	△ 1,113
子会社出資金の取得による支出	△ 234
出資金の払込による支出	△ 133
その他	△ 108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	65
長期借入金の返済による支出	△ 49
配当金の支払額	△ 925
その他	△ 19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 929
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,955
現金及び現金同等物の期首残高	14,523
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	22
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,501

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置等の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	94,924	38,327	131	133,383	—	133,383
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,815	1,296	248	18,360	(18,360)	—
計	111,739	39,624	380	151,744	(18,360)	133,383
営 業 費 用	108,383	38,746	363	147,494	(18,542)	128,951
営 業 利 益	3,355	877	17	4,250	181	4,431

- (注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - 2 各区分に属する主な国又は地域
 - (1) アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン
 - (2) 北 米・・・米国

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	54,128	14,268	68,396
II 連 結 売 上 高	—	—	133,383
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	40.6	10.7	51.3

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
- 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 - (1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。
 - (2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン、台湾

その他の地域・・・米国、ポーランド

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	137,449
II 売上原価	119,876
売上総利益	17,572
III 販売費及び一般管理費	11,705
営業利益	5,867
IV 営業外収益	
1. 受取利息及び配当金	123
2. その他	272
営業外収益計	396
V 営業外費用	
1. 支払利息	69
2. その他	563
営業外費用計	633
経常利益	5,630
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	316
特別利益計	316
VII 特別損失	
1. 減損損失	87
2. その他	14
特別損失計	101
税金等調整前四半期純利益	5,845
法人税等	1,909
少数株主利益	149
四半期純利益	3,786

前第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金 額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		5,845
減価償却費		920
賞与引当金の減少額	△	104
受取利息及び受取配当金	△	123
支払利息		69
固定資産売却損益	△	316
売上債権の増加額	△	10,395
たな卸資産の減少額		313
未収消費税の増加額	△	651
仕入債務の増加額		3,986
その他		499
小計		43
利息及び配当金の受取額		104
利息の支払額	△	80
法人税等の支払額	△	1,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	△	1,304
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	519
有形固定資産の売却による収入		579
投資有価証券の取得による支出	△	673
子会社の設立による支出	△	155
子会社株式・出資金の払込による支出	△	263
少数株主よりの子会社株式取得による支出	△	45
貸付による支出	△	196
その他	△	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,349
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△	841
長期借入金による収入		200
長期借入金の返済による支出	△	44
新株発行による収入		272
配当金の支払額	△	738
少数株主への配当金の支払額	△	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,182
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67
V 現金及び現金同等物の減少額	△	3,769
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,313
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		9,544

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

当社企業グループは、電気材料、一般電子部品、半導体等の販売を主たる事業として行っております。従たる事業として機器・装置の製作を行っておりますが、小規模な事業であり全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める割合がいずれも10%未満でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	計	消去又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	96,187	41,130	130	137,449	—	137,449
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,839	1,657	228	23,724	(23,724)	—
計	118,026	42,788	358	161,173	(23,724)	137,449
営 業 費 用	113,724	41,380	310	155,415	(23,833)	131,581
営 業 利 益	4,302	1,407	48	5,758	108	5,867

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン

北 米・・・米国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

(単位：百万円)

	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海 外 売 上 高	58,861	10,161	69,022
II 連 結 売 上 高	—	—	137,449
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.8	7.4	50.2

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア・・・シンガポール、中国、タイ、フィリピン

その他の地域・・・米国、ポーランド

6. その他の情報

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	生 産 高
電気材料	3,300
一般電子部品	4,623
その他	2,986
合 計	10,910

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	受 注 高	受 注 残 高
電気材料	3,250	112
一般電子部品	4,721	499
その他	3,292	828
合 計	11,265	1,440

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を品目別に示すと次のとおりであります。

(単位：百万円)

品 目	販 売 高
電気材料	58,662
一般電子部品	44,194
半導体	23,905
その他	6,620
合 計	133,383

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

【参考】

【個別業績の概要】

1. 平成21年3月期第3四半期の個別業績（平成20年4月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	106,496	—	1,691	—	1,986	—	1,079	—
20年3月期第3四半期	113,962	14.8	2,705	41.3	2,706	25.9	1,813	21.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	35 00	—
20年3月期第3四半期	58 88	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	72,379	34,276	47.4	1,110 89
20年3月期	74,985	34,434	45.9	1,116 01

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 34,276百万円 20年3月期 34,434百万円

- (注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビューの対象外であります。
2. 四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。